

1. 構想の概要

【構想の名称】

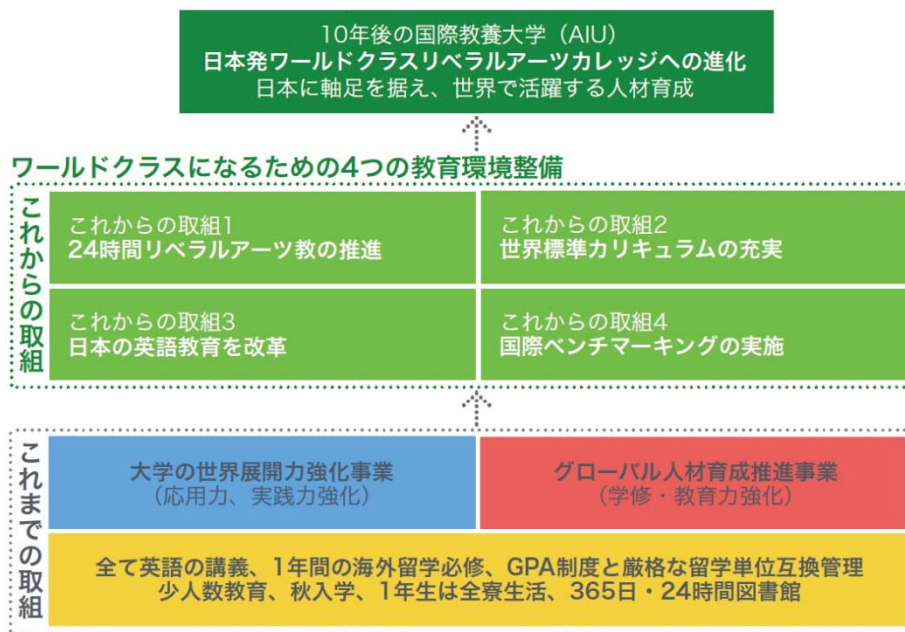
日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ構想

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

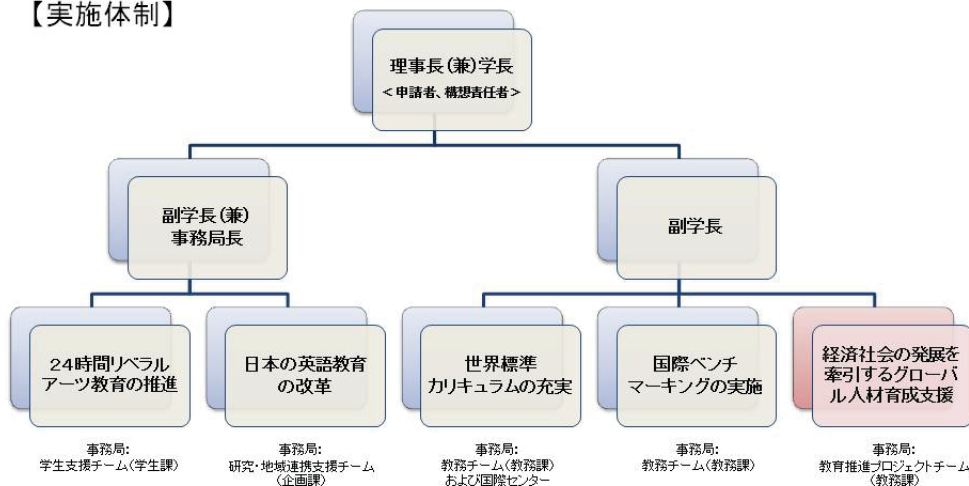
本学を今後10年で「ワールドクラスリベラルアーツカレッジ」へ進化させ、世界標準の教養教育を確立し日本から世界に向けて新たに発信する。学生の能動的学修の徹底した内在化と留学生との協働作業の推進、本学カリキュラムの世界標準化、本学の英語教育能力の社会への還元、海外トップリベラルアーツ大学の教育との比較と客観的な検証の実施などにより、「日本に軸足を据え、世界で活躍する人材」を育成していく。

【構想の概要】

本学は開学時より、全科目を英語で開講し、学部生に1年間の留学と1年次の入寮の義務を課すなど、数々の先導的な取組を行ってきた。これらの取組に加え、本構想ではワールドクラスを目指すための教育環境整備を進める4つの新たなプロジェクトに取り組む。『①24時間リベラルアーツ教育の推進』では、テーマ別ハウス群の導入により、生活の場としての「学生寮」からリベラルアーツ教育を24時間実践するための「教育寮」への転換を図り、学生の能動的学修をサポートする。『②世界標準カリキュラムの充実』では、日本研究科目群の拡充と、反転授業・パートナーズプログラム・国際協働PBL等の導入による、講義レベルの国際標準化を進める。『③日本の英語教育の改革』では、イングリッシュビレッジ、ティーチャーズセミナーの実施により、本学で培った英語教育分野における実践的方法論を県内外に還元する。『④国際ベンチマーキングの実施』では、米国大学との相互分析・評価等の実施により、本学の国際教養教育の国際標準化を検証する。



【実施体制】



◆各プロジェクトには、コーディネーターとなる教員がおり、プログラムの進行を管理・監督する。各プロジェクトの事務は、担当事務局が行う。

◆事務局内に、SGU・学修改革推進室を設置し、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」を含む5つのプロジェクトの進捗状況・予算執行状況等の取りまとめを行う。

○ 24時間リベラルアーツ教育の推進

平成26年度には、テーマ別ハウス群に居住する学生募集を開始し、平成27年度からテーマ別ハウス群を運営していく。学生は学期ごとに入れ替え、またテーマ別ハウスに関する調査・評価を定期的実施することで改善を加えていく。平成32年度までに学生主導による自主的なテーマ別ハウスの運営を促進させ、他大学のテーマ別ハウスとの交流も行っていく。最終年度となる平成35年度には、これまでのテーマ別ハウスの成果をデータ化し、報告書を作成する。

○ 世界標準カリキュラムの実施

平成26年度には、日本研究科目担当教員やITオフィス職員の国際公募を行い、平成27年度からの日本学修センター設立、ICT学修スタジオ設立の準備を行う。また、MOOCsを活用した反転授業を開始するほか、パートナーズプログラムの構想案について提携校と協議を進める。平成28年度には国際協働PBL授業を開始する。平成29年度には中間報告書を作成し、翌30年度からはカリキュラムや科目の世界標準調整作業を開始する。最終年度となる平成35年度には教務システムの調整結果を検証する。

○ 日本の英語教育の改革

平成26年度から、県内外の小中高校生を対象としたイングリッシュビレッジを順次開催していく。イングリッシュビレッジの指導者となる本学学部生・大学院生・留学生のトレーニングを同時に行い、実践に活用する。ティーチャーズセミナーは県内外の小中高校教員を対象としており、平成27年度から順次開催していく。

○ 国際ベンチマーキングの実施

平成26年度に国際ベンチマーキングを行う米国大学との共同ワーキンググループを立ち上げ、調査方法や調査計画を作成する。平成27年度以降、ワーキンググループによる事前調査や訪問調査を実施し、平成28年度には調査結果の分析を行い、翌29年度に中間報告書を作成しFDやWSなどで公表する。平成30年度には新たな国際ベンチマーキングの相手校とのワーキンググループを立ち上げ、平成32年度に中間報告書を作成し、翌33年度に調査結果の分析を行う。平成34年度には過去2回のベンチマーキングをまとめた報告書をFDやWSで公表し、最終年度となる平成35年度はシンポジウムを開催する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

「24時間リベラルアーツ教育の推進」

これまで「生活寮」としてのみ機能してきた学生寮を「教育寮」へ転換し、24時間リベラルアーツ教育を実践するための生活時空間を創出する。テーマ別に設けられたハウスでは、留学生と日本人学生が生活を共にしつつ「チーム」として「テーマ」に取り組み、「学ぶ喜び・醍醐味を堪能することによる能動的学修態度の内在化」、「協働作業力」、「リーダーシップ」、「自己規律」、「礼節」といったグローバル人材に必要な素養を身につけるなど、人間性も涵養する。

「世界標準カリキュラムの実施」

全正規生に1年間の海外留学を義務付け、代替に海外提携大学から留学生を受け入れている本学が、交換留学の円滑な継続のため、4つの新たな取組を導入して本学のカリキュラムを世界標準化し、互換可能なものとしていく。

- ① 日本研究科目群の拡大・強化
主に留学生を対象とした日本研究(日本の歴史、社会、経済・ビジネス、など)科目に加え、秋田の地域特性を活かした講義(縄文文化論、中山間地域・限界集落論、狩猟文化比較論、など)も開講する。
- ② MOOCsと反転授業の導入
海外トップスクールが提供するMOOCsを本学講義の反転授業の一環として取り入れる。
- ③ 国際協働PBLの推進
平成23年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」で本学が取り組んできた日米協働課題解決型プロジェクト科目を、ASEAN諸国提携校との間で実施する。
- ④ パートナーズプログラムの推進
本学教員と海外提携大学の教員とが共同開発する2～6週間程度の研修プログラムに、提携大学の日本研究専攻学生たちをグループとして受け入れる。

「日本の英語教育の改革」

本学で培った英語教育分野における実践的方法論を秋田県内外の小中高校等の生徒および教師に還元し、初等中等英語教育を改善することでグローバル人材育成を促進する。小中高校生には本学の学生が中心となって、英語で英語を学ぶ「イングリッシュビレッジ」を開催し、小中高校教員には本学の教員が「ティーチャーズセミナー」を開催しリカレント教育の機会を提供する。

「国際ベンチマーキングの実施」

本学の国際教養教育の実態が世界標準のものになっているか検証するため、CLAの本格導入に加え、米国のリベラルアーツ大学との共同ベンチマーキングを実施する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学提携校数を50ヶ国・地域、200校まで拡大

平成27年5月15日時点で、46ヶ国174大学と協定を締結している。

○ 本学独自の海外に留学する学生向けの奨学金制度の拡充

成績優秀者(留学申請時にGPA3.8以上)を対象に、留学前一時金を給付する「留学時奨学金」制度を継続している。また、平成27年度から開始される「AIU旭化成奨学金」は、交換留学期間(1年間)の支援を目的に、成績優秀者に対して留学時に奨学金を給付するもので、奨学金の給付および奨学生の選抜は株式会社旭化成が行う。

○ 卒業までにTOEIC換算で900を達成する学生の割合を75%

平成26年度の卒業生165名のうち、TOEIC換算900を達成した学生は64名で、割合は38.8%であった。

○ 教務システムと教育の質保証システムの連動性を強化

平成27年度以降の「国際ベンチマーキングの実施」により、科目コードの体系や意味づけ、シラバス、実際の授業内容、課題の質と量、難易度、到達目標、科目コードと授業のレベルの検証方法などを比較するほか、米国のトップレベルアーツカレッジと、成績分布や成績評価のポリシー、GPA制度の活用方法などについて比較し、得られた知見を生かして「世界標準カリキュラム」の充実を図っていく。

○ 学生寮等における留学生と日本人学生との協働学修の機会を強化

「24時間リベラルアーツ教育」プロジェクトで運営するテーマ別ハウスでは、日本芸術文化など留学生も対象としたテーマがあり、ハウスでは留学生と日本人学生とが共に生活し、また学生主導による活動内容の決定・実行など、協働学修・能動学修の環境を整備している。



〈テーマ別ハウスミーティング(H27.4.7)〉

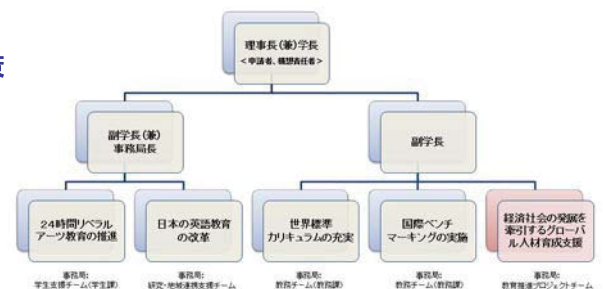
ガバナンス改革関連

○ 国際ベンチマーキングで明らかになった改善点を活かした人事評価制度の改革

「国際ベンチマーキングの実施」のため立ち上げたワーキンググループによる海外リベラルアーツ大学との協議をさらに進め、国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用を検討していく。

○ トップダウンによる意思決定のみならず、ボトムアップによる政策提言の仕組みを強化

SGU事業の推進については、学長のリーダーシップの下、各プログラムごとにコーディネーターとなる教員を置き、またプログラムごとの担当事務局が事業の執行をサポートしている。



〈SGU実施体制〉

教育改革関連

○ 本学独自の取組(24時間リベラルアーツ教育)と合わせて、能動的な学修文化を発展させ、学生参加による大学改革を推進

「24時間リベラルアーツ教育の推進」プロジェクトでは、テーマ別ハウス群の運営に関して、学生の意見を積極的に取り入れており、学生が能動的に活動できる環境を整備している。

○ 国際バカロレアを含む外部試験を積極的に活用

16種類ある入試のうち11種類において、外部試験(TOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、国連英検、ケンブリッジ英検、IELTS)の資格またはスコアを活用しており、うち5種類では国際バカロレア(IB)を出願要件の一つとして認めている。平成26年度入試からは、AO・高校留学生入試ⅠおよびAO・高校留学生入試Ⅱの試験名称に「IB」を加え、「AO・IB・高校留学生入試Ⅰ」および「AO・IB・高校留学生入試Ⅱ」と変更し、国際バカロレアを高校生や高校関係者にも積極的に広報している。

○ 学生のニーズのさらなる多様化を踏まえ、他大学とも協力して、柔軟なアカデミック・パスを強化

「国際ベンチマーキングの実施」によりワーキンググループによる海外リベラルアーツ大学との協議をさらに進め、アカデミック・パスについて比較調査研究していく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 高度な国際性と流動性を備えた教育制度

1. 教員の国際的に通用する教育力の強化
 - ・ 常勤教員海外講義等実施率(目標:75%):12.3%(平成26年度実績)
2. 海外体験の多様化
 - ・ 1年間の必修の留学以外の海外留学・インターンシップ体験率(目標:50%):7.9%(平成26年度卒業生実績)
3. 留学生の学びの質
 - ・ 講義の質についての留学生の満足度(目標:満足・やや満足75%):57.6%



〈日米協働課題解決型プロジェクトによる海外体験(H26.6)@カリフォルニア大学バークレー校〉

○ 高度に自律的で能動的な学修と社会参加

1. 学術的課外活動の促進
 - ・ テーマ別ハウス参加率(目標:75%):3.6%(平成27年度春学期入居、正規学生)
2. 自律的研究調査能力の向上
 - ・ 卒業セミナー論文の質(目標:トップリベラルアーツカレッジに相応しいレベル):平成27年度以降、国際ベンチマーキング作業の中で定性的に評価していく。
3. 社会貢献を通じた学びの促進
 - ・ イングリッシュビレッジ参加率(目標:正規学生10%、留学生25%):2.8%(平成26年度実績、正規学生)、5.6%(同、留学生)

○ 持続可能な発展を支えるガバナンスと勤務環境

1. 質の高い意思決定プロセス
 - ・ 教育の改善・充実について、学生代表を含めた多様なステークホルダーが適切な形で関与することを可能とする効率的なガバナンスの確立度合いを、平成27年度以降の「国際ベンチマーキングの実施」により定性的に評価していく。
2. 教員の研究・教育のバランス
 - ・ サバティカル等取得率(目標100%):11.8%(平成20年～26年までの7年間の実績)
3. 職員の職務遂行力の強化
 - ・ 職員海外研修経験率(目標50%):14.3%(平成26年度実績)

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 学修と生活の一体性強化による「24時間リベラルアーツ教育」の推進

テーマ別ハウス群の平成27年度運用開始に向けた準備に取り掛かり、3つのテーマハウス(大学院進学、公共政策、日本芸術文化)の学生募集を行った。面談等審査を経て、大学院進学ハウス:13名、公共政策ハウス:8名、日本芸術文化ハウス:20名(うち留学生11名)が選抜され、それぞれ入居前の説明会を開催することで、学生の意見を反映させながら活動内容を確認した。

○ 「世界標準カリキュラム」の充実、提携校とカリキュラム上の同等性・相互補完性を強化

- ・ MOOCsなどのICTを活用した遠隔授業・反転授業実施準備のため海外大学の視察を行ったほか、学内でワーキンググループを立ち上げ、MOOCs導入に向けた検討に着手した。
- ・ 日本語プログラムの教員が海外提携大学を視察訪問し、パートナーズプログラム構築について提携校のニーズ調査を行った。

○ 「イングリッシュビレッジ」と「ティーチャーズセミナー」の取組を通じて、日本の初等中等教育における英語教育を先導

- ・ 平成27年1月～3月にかけてイングリッシュビレッジを6回実施し、県内外の小中高生233名が参加した。イングリッシュビレッジの開催に合わせて、本学の大学院生、学部生、留学生のトレーニングを実施し、毎回18名程度が指導者として参加した。
- ・ ティーチャーズセミナーについては、県内外の小中高校教員と開催時期の調整を図り、平成27年夏から秋にかけての開催に向けた準備に取り掛かった。



〈イングリッシュビレッジ(H27.1.5)@国際教養大学〉

○ 「国際ベンチマーキング」による本学カリキュラムの国際的質保証の担保

学内にワーキンググループを立ち上げ、共同でベンチマーキングを行う海外大学を訪問しての協議や、海外の研究会に参加して情報収集をするなど、平成27年度以降のベンチマーキングの実施に向けた準備を行った。

■ 自由記述欄

○ 採択記念対談会「日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ構想」

平成27年1月30日にSGU採択記念イベントを開催し、本学の取り組みについて広く大学および企業関係者に周知したほか、パンフレットの作成・配布による広報活動も行った。

また、保護者会など既存のイベントを活用しての広報活動に加え、学内の学生・教職員を対象とした説明会やFD研究会などでも取り組みについて紹介するなど、学内外への事業の浸透に努めた。



〈採択記念対談会(H27.1.30)@パレスホテル東京〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学提携校数を50か国・地域、200校まで拡大

平成28年4月25日時点で、46か国177大学と協定を締結している。

○ 本学独自の海外に留学する学生向けの奨学金制度の拡充

成績優秀者(留学申請時にGPA3.8以上)を対象に、留学前一時金を給付する「留学時奨学金」制度を継続している。また、平成27年度から「AIU旭化成奨学金」制度が導入され、株式会社旭化成が選抜した学部正規生(1名)に対し、交換留学期間(1年間)の支援のための奨学金を留学時に給付した。

○ 卒業までにTOEIC換算で900を達成する学生の割合を75%

学内においてTOEIC@IPを実施し、無料で学生が受験できるようにしている。平成27年度の卒業生186名のうち、TOEIC換算900を達成した学生は87名で、割合は46.8%であった(平成27年度の平均点は890点)。

○ 教務システムと教育の質保証システムの連動性を強化

留学生の授業評価を検証するため、授業評価シートに学生種別をチェックする欄を設け、留学生のスコアを分けて集計できるよう変更した。国際ベンチマーキングでは、CLA+を導入している米国大学の訪問調査を行った。

○ 学生寮等における留学生と日本人学生との協働学修の機会を強化

平成27年度から運営を開始した日本芸術文化ハウスでは、春学期20名(うち留学生11名)、秋学期16名(うち留学生12名)の学生が協働生活を送り、ミーティングや勉強会の開催、イベント参加などの協働学修機会を、学生自身が主体的に企画・実行した。



〈日本芸術文化ハウスのミーティング(H27.9.2)〉

ガバナンス改革関連

○ 国際ベンチマーキングで明らかになった改善点を活かした人事評価制度の改革

国際ベンチマーキングのため、米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問し調査を行った。今後は海外の事例と本学の特性を踏まえた人事評価制度を目指して改善していく。

○ トップダウンによる意思決定のみならず、ボトムアップによる政策提言の仕組みを強化

学長のリーダーシップの下、各プロジェクトのコーディネーター教員を核として、他の教員を巻き込みながらプロジェクトを進行しており、ワーキンググループには若手教員も多く参画している。



〈ウィリアム・アンド・メアリー大学(米国)でのベンチマーキング実地調査(H28.1.18-20)〉

教育改革関連

○ 本学独自の取組(24時間リベラルアーツ教育)と合わせて、能動的な学修文化を発展させ、学生参加による大学改革を推進

- 「24時間リベラルアーツ教育の推進」プロジェクトでは、テーマ別ハウス群の運営に関して、学生の意見を積極的に取り入れており、学生が能動的に活動できる環境を整備している。
- 「イングリッシュビレッジ」や「ティーチャーズセミナー」などの英語教育プログラムに学生(学部生・院生・留学生)を自主的に参加させ、自らがクラスを運営するという能動的な活動を経験する場を与えている。



〈イングリッシュビレッジ(H27.7.18)〉

○ 国際バカロレアを含む外部試験を積極的に活用

16種類ある入試のうち11種類において、外部試験(TOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、国連英検、ケンブリッジ英検、IELTS)の資格またはスコアを活用しており、うち5種類では国際バカロレア(IB)を出願要件の一つとして認めている。平成26年度入試からは、AO・高校留学生入試ⅠおよびAO・高校留学生入試Ⅱの試験名称に「IB」を加え、「AO・IB・高校留学生入試Ⅰ」および「AO・IB・高校留学生入試Ⅱ」と変更し、国際バカロレアの活用を高校生や高校関係者にも積極的に広報している。

○ 学生のニーズのさらなる多様化を踏まえ、他大学とも協力して、柔軟なアカデミック・パスを強化

カリキュラムワーキンググループを立ち上げ、国際ベンチマーキング調査で得られた情報を共有し、カリキュラムの世界標準化について協議した。今後、学生とのヒアリングも行っていく予定である。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 高度な国際性と流動性を備えた教育制度

1. 教員の国際的に通用する教育力の強化
 - ・ 常勤教員海外講義等実施率(目標:75%):10.8%(平成27年度実績)
2. 海外体験の多様化
 - ・ 1年間の必修の留学以外の海外留学・インターンシップ体験率(目標:50%):9.6%(平成27年度卒業生実績)
3. 留学生の学びの質
 - ・ 講義の質についての留学生の満足度(目標:満足・やや満足75%):76.1%



〈Japan Society of Northern California(米国)でのインターンシップ(H27.6.10-12.10)〉

○ 高度に自律的で能動的な学修と社会参加

1. 学術的課外活動の促進
 - ・ テーマ別ハウス参加率(目標:75%):5.5%(平成27年度実績)
2. 自律的研究調査能力の向上
 - ・ 卒業セミナー論文の質(目標:トップリベラルアーツカレッジに相応しいレベル):国際ベンチマーキングのため米国3大学を訪問し、卒業論文や卒業プロジェクトについて聞き取り調査を行った。
3. 社会貢献を通じた学びの促進
 - ・ イングリッシュビレッジ参加率(目標:正規学生10%、留学生25%):5.7%(平成27年度実績、正規学生)、10.6%(同、留学生)

○ 持続可能な発展を支えるガバナンスと勤務環境

1. 質の高い意思決定プロセス
 - ・ 教育の改善・充実について、学生代表を含めた多様なステークホルダーが適切な形で関与することを可能とする効率的なガバナンスの確立度合いを、平成27年度以降の「国際ベンチマーキングの実施」により定性的に評価していく。
2. 教員の研究・教育のバランス
 - ・ サバティカル等取得率(目標100%):10.8%(平成21年~27年までの7年間の実績)
3. 職員の職務遂行力の強化
 - ・ 職員海外研修経験率(目標50%):25.0%(平成27年度実績)



〈コロラド大学ボルダー校(米国)でのMOOCs技術支援研修(H28.2.16-23)〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 学修と生活の一体性強化による「24時間リベラルアーツ教育」の推進

平成27年度春学期から3つのテーマ別ハウス(日本芸術文化ハウス、大学院進学ハウス、公共政策ハウス)の運営を開始した。ミーティングやイベント参加、勉強会などを学生主導で企画し、各学期末には学習成果を発表した。また、平成28年度のテーマ別ハウス運営に向けた準備にも取りかかった。

○ 「世界標準カリキュラム」の充実、提携校とカリキュラム上の同等性・相互補完性を強化

日本研究科目担当教員を国際公募により新規採用することで日本研究科目群の強化を促進し、海外提携大学(オーストラリア国立大学)とのパートナーズプログラム実施と平成28年度の継続実施に向けた広報活動を展開した。MOOCsを利用した反転授業の試験運用として、MITのオンライン教材を取り入れるなどの取組を開始した。また、国際協働PBLの平成28年度開講に向けた準備を進めたほか、TOEFL iBTを試験的に実施するなど学習環境のグローバル化を進めた。

○ 「イングリッシュビレッジ」と「ティーチャーズセミナー」の取組を通じて、日本の初等中等教育における英語教育を先導

- ・ 平成27年7月から平成28年3月にかけてイングリッシュビレッジを11回実施し、県内外の小中高校生384名が参加した。イングリッシュビレッジの開催に合わせて、本学の大学院生、学部生、留学生のトレーニングを実施し、毎回18名程度が指導者として参加した。
- ・ 平成27年7月から平成28年2月にかけてティーチャーズセミナーを7回実施し、県内外の小中高校教員190名が参加した。

○ 「国際ベンチマーキング」による本学カリキュラムの国際的質保証の担保

米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問して、本学が策定した調査項目に基づき実地調査を行ったほか、CLAを導入している米国大学(ワシントン・ジェファーソン大学、マーシャル大学、カーセジ大学、ペロイト大学、モンマス大学)を訪問し、学習成果の評価指標の活用について調査した。

■ 自由記述欄

○ パートナーズプログラムの実施

平成28年1月4日から2月12日にかけて、オーストラリア国立大学(ANU)とのパートナーズプログラム「JPL472 Japanese Language and Cultural Immersion Program: Advanced(上級日本語 秋田学冬期集中プログラム)」を開講した。参加したANU生7名は、秋田学の講義、日本語表現練習、バストリップ、ホームステイを含む地域の冬まつりへの参加など多様な活動を通して、日本語の習得と表現能力の向上ならびに日本文化への理解を深めた。



〈白岩城址燈火祭の準備(H28.2.6)〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学提携校数を50か国・地域、200校まで拡大

平成29年5月1日時点で、47か国185大学と協定を締結している。

○ 本学独自の海外に留学する学生向けの奨学金制度の拡充

成績優秀者(留学申請時にGPA3.8以上)を対象に、留学前一時金を給付する「留学時奨学金」制度を継続している。また、平成27年度に導入した「AIU旭化成奨学金」制度により、株式会社旭化成が選抜した学部正規生(1名)に対し、交換留学期間(1年間)の支援のための奨学金を留学時に給付した。

○ 卒業までにTOEIC換算で900を達成する学生の割合を75%

学内においてTOEIC@IPを実施し、無料で学生が受験できるようにしている。平成28年度の卒業生198名のうち、TOEIC換算900を達成した学生は88名で、割合は44.4%であった(平成28年度の平均点は886.6点)。

○ 教務システムと教育の質保証システムの連動性を強化

留学生の授業評価を検証するため、学生種別をチェックする欄を設けた授業評価シートを用いて、留学生のスコアを分けて集計した。国際ベンチマーキングでは、平成27年度に実施したCLA+を導入している米国大学の訪問調査の報告会をFDとして行った。

○ 学生寮等における留学生と日本人学生との協働学修の機会を強化

平成28年度から運営を開始した日本語ハウスでは、春学期18名(うち留学生6名)、秋学期14名(うち留学生7名)の学生が協働生活を送り、ミーティングや勉強会の開催、イベント参加などの協働学修機会を、学生自身が主体的に企画・実行した。



〈日本語ハウスのネイチャーツアー
(H28.10.29)〉

ガバナンス改革関連

○ 国際ベンチマーキングで明らかになった改善点を活かした人事評価制度改革

人事評価制度については、平成29年度に米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問してヒアリング調査を行うこととし、その準備に取り掛かった。

○ トップダウンによる意思決定のみならず、ボトムアップによる政策提言の仕組みを強化

学長のリーダーシップの下、各プロジェクトのコーディネーター教員を核として、他の教員を巻き込みながらプロジェクトを進行しており、ワーキンググループには若手教員も多く参画している。

教育改革関連

○ 本学独自の取組(24時間リベラルアーツ教育)と合わせて、能動的な学修文化を発展させ、学生参加による大学改革を推進

- ・「24時間リベラルアーツ教育の推進」プロジェクトでは、テーマ別ハウス群の運営に関して、学生の意見を積極的に取り入れており、学生が能動的に活動できる環境を整備している。
- ・「イングリッシュビレッジ」や「ティーチャーズセミナー」などの英語教育プログラムに学生(学部生・院生・留学生)が主体的に参加し、自らがクラスを運営するという能動的な活動を経験する場を提供している。



〈テーマ別ハウス活動報告会(H28.7.13)〉

○ 国際バカロレアを含む外部試験を積極的に活用

16種類ある入試のうち11種類において、外部試験(TOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、国連英検、ケンブリッジ英検、IELTS)の資格またはスコアを活用しており、うち5種類では国際バカロレア(IB)を出願要件の一つとして認めている。平成26年度入試からは、AO・高校留学生入試ⅠおよびAO・高校留学生入試Ⅱの試験名称に「IB」を加え、「AO・IB・高校留学生入試Ⅰ」および「AO・IB・高校留学生入試Ⅱ」と変更し、国際バカロレアの活用を高校生や高校関係者にも積極的に広報している。



〈イングリッシュビレッジ(H28.6.24)〉

○ 学生のニーズのさらなる多様化を踏まえ、他大学とも協力して、柔軟なアカデミック・パスを強化

本学教育研究会議(AAEC)の小委員会として「AAEC Sub-Committee on Curricular Reform」を発足させ、カリキュラムの世界標準化について協議を行った。今後、学生とのヒアリングも行っていく予定である。

また、アカデミック・キャリア支援センターでは、国内外の大学院(オクスフォード大学、東京大学、京都大学等)と連携して大学院進学説明会を開催し、学生に多様なアカデミック・パスを紹介している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 高度な国際性と流動性を備えた教育制度

1. 教員の国際的に通用する教育力の強化
 - ・ 常勤教員海外講義等実施率(目標:75%):45.0%(平成28年度実績)
2. 海外体験の多様化
 - ・ 1年間の必修の留学以外の海外留学・インターンシップ体験率(目標:50%):4.5%(平成28年度卒業生実績)
3. 留學生の学びの質
 - ・ 講義の質についての留學生の満足度(目標:満足・やや満足75%):80.0%

○ 高度に自律的で能動的な学修と社会参加

1. 学術的課外活動の促進
 - ・ テーマ別ハウス参加率(目標:75%):12.6%(平成28年度実績)
2. 自律的研究調査能力の向上
 - ・ 卒業セミナー論文の質(目標:トップレベルアーツカレッジに相応しいレベル):ディキンソン大学(米国)から教員を招き、卒業セミナー論文のサンプルを評価し、評価方法などについて意見交換した。
3. 社会貢献を通じた学びの促進
 - ・ イングリッシュビレッジ参加率(目標:正規学生10%、留學生25%):4.7%(平成28年度実績、正規学生)、7.8%(同、留學生)

○ 持続可能な発展を支えるガバナンスと勤務環境

1. 質の高い意思決定プロセス
 - ・ 多様なステークホルダーが適切な形で関与することを意識し、教育の改善・充実について各課程に所属する学生からのヒアリングを実施した。
2. 教員の研究・教育のバランス
 - ・ サバティカル等取得率(目標100%):12.2%(平成22年～28年までの7年間の実績)
3. 職員の職務遂行力の強化
 - ・ 職員海外研修経験率(目標50%):31.1%(平成28年度実績)



〈レニソン・ユニバーシティ カレッジ(カナダ)での
本学教員講義(H29.3.16)〉



〈マルタ大学での留學生派遣受入支援及び
エラスムスプラス補助金制度職員研修
(H29.2.25-3.4)〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 学修と生活の一体性強化による「24時間リベラルアーツ教育」の推進

平成28年度春学期は6つ、秋学期は4つのテーマ別ハウスを運営した。ミーティングやイベント参加、勉強会などを学生主導で企画し、各学期末には学習成果を発表した。また、ハウス毎にHR(House Representative)を置き、ハウス担当教員の指導のもと、企画運営などでリーダーシップを執らせる試みも行った。

○ 「世界標準カリキュラム」の充実、提携校とカリキュラム上の同等性・相互補完性を強化

平成28年9月に日本学修センターを設置し、新規科目の開講など日本研究科目群の強化を促進したほか、海外提携大学(オーストラリア国立大学)とのパートナーズプログラム実施と平成29年度の継続実施に向けた広報活動を展開した。MOOCsを利用した反転授業の導入を開始するとともにICT学修スタジオを開講し、日本研究に関するオンライン科目の制作に着手した。また、国際協働PBLを2科目開講したほか、TOEFL iBTを実施するなど学習環境のグローバル化を進めた。

○ 「イングリッシュビレッジ」と「ティーチャーズセミナー」の取組を通じて、日本の初等中等教育における英語教育を先導

- ・ 平成28年6月から平成29年1月にかけてイングリッシュビレッジを8回実施し、県内外の小中高校生272名が参加した。イングリッシュビレッジを実施する本学の大学院生、学部生、留學生に対してトレーニングを実施し、毎回18名程度が指導者として参加した。
- ・ 平成28年4月から12月にかけてティーチャーズセミナーを5回実施し、県内外の小中高校教員126名が参加した。

○ 「国際ベンチマーキング」による本学カリキュラムの国際的質保証の担保

平成27年度に実施したCLAを導入している米国大学(ワシントン・ジェファーソン大学、マーシャル大学、カーセジ大学、ペロト大学、モンマス大学)の視察・調査結果を踏まえ、能動的学修支援センターからの報告会をFDとして行った。

■ 自由記述欄

○ ASEAN地域での国際協働PBL科目の開講

平成28年8月8日から18日にかけて、マレーシア工科大学(UTM)及びマレーシア・サバ大学(UTS)との協働によるPBL科目「INT331 Multidisciplinary Approaches to Green Economy(グリーン・エコノミーへの多角的アプローチ)」を開講した。参加した学生19名(本学9名、UTM6名、UMS4名)は、ボルネオ島サバ州で政府職員やNGO職員による講義、フィールドリサーチなど多様な活動を通して、文化の違いを乗り越えた建設的なディスカッション技術の向上およびグリーン・エコノミーへの理解を深めた。



〈キナバル自然公園へのフィールドトリップ(H28.8.11)〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学提携校数を50か国・地域、200校まで拡大

平成30年5月1日時点で、49か国190大学と協定を締結している。

○ 本学独自の海外に留学する学生向けの奨学金制度の拡充

成績優秀者(留学申請時にGPA3.8以上)を対象に、留学前一時金を給付する「留学時奨学金」制度を継続している。また、平成27年度に導入した「AIU旭化成奨学金」制度により、株式会社旭化成が選抜した学部正規生(1名)に対し、交換留学期間(1年間)の支援のための奨学金を留学時に給付した。

○ 卒業までにTOEIC換算で900を達成する学生の割合を75%

学内においてTOEIC@IPを実施し、無料で学生が受験できるようにしている。平成29年度の卒業生183名のうち、TOEIC換算900を達成した学生は93名で、割合は50.8%であった(平成29年度の平均点は892.5点)。

○ 教務システムと教育の質保証システムの連動性を強化

留学生の授業評価を検証するため、学生種別をチェックする欄を設けた授業評価シートを用いて、留学生のスコアを分けて集計した。国際ベンチマーキングでは、平成29年度にCLA+を受験した4年生99名のスコアを分析するため、学習行動に関する調査アンケートを作成した。

○ 学生寮等における留学生と日本人学生との協働学修の機会を強化

日本語ハウスでは、春学期11名(うち留学生6名)、秋学期16名(うち留学生11名)の学生が協働生活を送り、ミーティングや勉強会の開催、イベント参加などの協働学修機会を、学生自身が主体的に企画・実行した。



〈日本語ハウス: 伝統行事体験(H29.10.14)〉

ガバナンス改革関連

○ 国際ベンチマーキングで明らかになった改善点を活かした人事評価制度改革

第2回国際ベンチマーキングとして、米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問し、人的資源の管理と運営について調査を行った。今後は、カリキュラム委員会や教職員人事制度の見直しを通じて海外事例の本学施策への具体的な反映方法を検討していく。

○ トップダウンによる意思決定のみならず、ボトムアップによる政策提言の仕組みを強化

学長のリーダーシップの下、各プロジェクトのコーディネーター教員を核として、他の教員を巻き込みながらプロジェクトを進行しており、ワーキンググループには若手教員も多く参画している。

教育改革関連

○ 本学独自の取組(24時間リベラルアーツ教育)と合わせて、能動的な学修文化を発展させ、学生参加による大学改革を推進

- ・テーマ別ハウス群の運営に関し、RA(Residence Assistant)やHR(House Representative)、大学院生チューターを配置して学生の能動的学修態度やリーダーシップの強化を図り、学生主体の学修コミュニティを醸成している。
- ・「イングリッシュビレッジ」や「ティーチャーズセミナー」などの英語教育プログラムに学生(学部生・院生・留学生)が主体的に参加し、自らがクラスを運営するという能動的な活動を経験する場を提供している。



〈日本自然文化ハウス: 外部講師講座(H29.5.12)〉

○ 国際バカロレアを含む外部試験を積極的に活用

16種類ある入試のうち11種類において、外部試験(TOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、国連英検、ケンブリッジ英検、IELTS)の資格またはスコアを活用しており、うち5種類では国際バカロレア(IB)を出願要件の一つとして認めている。平成26年度入試からは、AO・高校留学生入試ⅠおよびAO・高校留学生入試Ⅱの試験名称に「IB」を加え、「AO・IB・高校留学生入試Ⅰ」および「AO・IB・高校留学生入試Ⅱ」と変更し、国際バカロレアの活用を高校生や高校関係者にも積極的に広報している。



〈イングリッシュビレッジ(H30.2.9-2.11)〉

○ 学生のニーズのさらなる多様化を踏まえ、他大学とも協力して、柔軟なアカデミック・パスを強化

アカデミック・キャリア支援センターでは、国内外の大学院(オクスフォード大学、東京大学、京都大学等)と連携して大学院進学説明会を開催し、学生に多様なアカデミック・パスを紹介している。また、外部講師による高度専門職業人特別講演や、本学卒業生(大学院進学者)によるワークショップを開催したほか、本学教員の専門分野に関心のある学生を対象に、特定の分野に特化した大学院進学相談会も開催した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 高度な国際性と流動性を備えた教育制度

1. 教員の国際的に通用する教育力の強化
 - 常勤教員海外講義等実施率(目標:75%):46.5%(平成29年度実績)
2. 海外体験の多様化
 - 1年間の必修留学以外の海外留学・インターンシップ体験率(目標:50%):7.1%(平成29年度卒業生実績)
3. 留学生の学びの質
 - 講義の質についての留学生の満足度(目標:満足・やや満足75%):88.4%(平成29年度実績)



〈アテネオ大学、サント・トマス大学(フィリピン)との国際協働PBL(H30.1.15-1.22)〉

○ 高度に自律的で能動的な学修と社会参加

1. 学術的課外活動の促進
 - テーマ別ハウス参加率(目標:75%):17.8%(平成29年度実績)
2. 自律的研究調査能力の向上
 - 卒業セミナー論文の質(目標:トップレベルアーツカレッジに相応しいレベル):ディキンソン大学(米国)から教員を招き、FDで同大学の初年次教育をはじめとするWriting Programに関する取組紹介を行ったほか、本学のEAPプログラムやライティング担当教員、カリキュラム委員会との情報・意見交換を行った。
3. 社会貢献を通じた学びの促進
 - イングリッシュビレッジ参加率(目標:正規学生10%、留学生25%):5.9%(平成29年度実績、正規学生)、8.0%(同、留学生)

○ 持続可能な発展を支えるガバナンスと勤務環境

1. 質の高い意思決定プロセス
 - スーパーグローバル大学創成支援事業推進会議を教育研究会議の後に続ける形で定期的開催し、各取組の進捗状況について全学的な情報共有を図っている。
2. 教員の研究・教育のバランス
 - サバティカル等取得率(目標100%):19.2%(平成23年度～29年度までの7年間の実績)
3. 職員の職務遂行力の強化
 - 職員海外研修経験率(目標50%):53.3%(平成29年度実績)

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 学修と生活の一体性強化による「24時間リベラルアーツ教育」の推進

平成29年度春学期、秋学期とも4つのテーマ別ハウスを運営した。ミーティングやイベント参加、勉強会などを学生主導で企画し、各学期末には学習成果を発表した。また、大学院生チューターやSenior RAなど新たな学生リーダーの制度を導入し、リーダーシップ力の強化を図った。

○ 「世界標準カリキュラム」の充実、提携校とカリキュラム上の同等性・相互補完性を強化

日本学修センターが中心となり、新規科目の開講など日本研究科目群の強化を促進したほか、海外提携大学(オーストラリア国立大学)とのパートナーズプログラム継続実施に加えてウィリアム・アンド・メアリー大学(米国)の日本語・日本研究専攻の学生を対象とした新規プログラムを開講した。また、日本研究プログラムが独自に製作したMOOCコンテンツを活用した反転授業を行うなど、海外提携校とのカリキュラムの相互補完性・接続性の強化につなげた。さらに、国際協働PBLを3科目開講したほか、TOEFL iBTを実施するなど学習環境のグローバル化を進めた。

○ 「イングリッシュビレッジ」と「ティーチャーズセミナー」の取組を通じて、日本の初等中等教育における英語教育を先導

- イングリッシュビレッジを5回実施し、県内中高校生180名が参加した。また、自治体と連携し、教育・修学旅行のプログラムの一つに組み込む取組みや、個人単位で参加できる一般公募型プログラムを試行し、全国から241名が参加した。
- ティーチャーズセミナーを3回実施し、県内外の小中高校教員100名が参加したほか、そのノウハウを活用し、在札幌米国領事館や米国大使館との共催により県内外の小中高校教員を対象とした英語教授法セミナーを2回開催した。

○ 「国際ベンチマーキング」による本学カリキュラムの国際的質保証の担保

第2回国際ベンチマーキングとして、米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問し、人的資源の管理と運営について調査を行った。また、CLA+スコアを分析するため、学習行動に関する調査アンケートを作成した。



〈ディキンソン大学でのベンチマーキング調査(H29.5.23)〉

■ 自由記述欄

○ 新規パートナーズプログラムの開講

平成29年5月29日から6月18日にかけて、ウィリアム・アンド・メアリー大学(米国)等世界トップレベルのリベラルアーツカレッジと共同開発した新規プログラムJAS390:Once Upon a Time in Japan:Traveling Seminar in Japanese Historyを開講した。参加した日本語・日本研究専攻の留学生6名は、縄文遺跡から奈良、平安、鎌倉、室町、江戸、明治と各時代の名所・旧跡を巡って日本の歴史を辿りつつ、各訪問先では本学教員による現地講義を受け、グループディスカッションを行った。



〈大阪城訪問と現地講義(H29.6.10)〉

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学提携校数を50か国・地域、200校まで拡大

令和元年5月1日時点で、50か国195大学と協定を締結している。

○ 本学独自の海外に留学する学生向けの奨学金制度の拡充

成績優秀者(留学申請時にGPA3.8以上)を対象に、留学前一時金を給付する「留学時奨学金」制度を継続している。

○ 卒業までにTOEIC換算で900を達成する学生の割合を75%

学内においてTOEIC@IPを実施し、無料で学生が受験できるようにしている。平成30年度の卒業生173名のうち、TOEIC換算900を達成した学生は93名で、割合は53.8%であった(平成30年度の平均点は893.0点)。

○ 教務システムと教育の質保証システムの連動性を強化

留学生の授業評価を検証するため、学生種別をチェックする欄を設けた授業評価シートを用いて、留学生のスコアを分けて集計した。また、平成30年度にCLA+を受験した4年生133名のスコアを収集した。



〈日本語ハウス:伝統行事体験(H30.10.18)〉

○ 学生寮等における留学生と日本人学生との協働学修の機会を強化

日本語ハウスでは、春学期17名(うち留学生11名)、秋学期13名(うち留学生9名)の学生が協働生活を送り、ミーティングや勉強会の開催、イベント参加などの協働学修機会を、学生自身が主体的に企画・実行した。

ガバナンス改革関連

○ 国際ベンチマーキングで明らかになった改善点を活かした人事評価制度改革

平成29年度に第2回国際ベンチマーキングとして、米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問し、人的資源の管理と運営について行った調査結果に加え、FD等を通じて収集した教員の意見を基に、人事評価制度を規定したFaculty Personnel Policiesを改正し、来年度から施行することとした。

○ トップダウンによる意思決定のみならず、ボトムアップによる政策提言の仕組みを強化

学長のリーダーシップの下、各プロジェクトのコーディネーター教員を核として、他の教員を巻き込みながらプロジェクトを進行しており、ワーキンググループには若手教員も多く参画している。

教育改革関連

○ 本学独自の取組(24時間リベラルアーツ教育)と合わせて、能動的な学修文化を発展させ、学生参加による大学改革を推進

- テーマ別ハウス群の運営に関し、HR(House Representative)や大学院生チューターを配置して学生の能動的学修態度やリーダーシップの強化を図り、学生主体の学修コミュニティを醸成している。
- 「イングリッシュビレッジ」や「ティーチャーズセミナー」などの英語教育プログラムに学生(学部生・院生・留学生)が主体的に参加し、自らがクラスを運営するという能動的な活動を経験する場を提供している。



〈テーマ別ハウス合同イベント:外部講師講座(H30.6.21)〉

○ 国際バカロレアを含む外部試験を積極的に活用

16種類ある入試のうち11種類において、外部試験(TOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、国連英検、ケンブリッジ英検、IELTS)の資格またはスコアを活用しており、うち5種類では国際バカロレア(IB)を出願要件の一つとして認めている。平成26年度入試からは、AO・高校留学生入試ⅠおよびAO・高校留学生入試Ⅱの試験名称に「IB」を加え、「AO・IB・高校留学生入試Ⅰ」および「AO・IB・高校留学生入試Ⅱ」と変更し、国際バカロレアの活用を高校生や高校関係者にも積極的に広報している。



〈イングリッシュビレッジ(H31.3.6-8)〉

○ 学生のニーズのさらなる多様化を踏まえ、他大学とも協力して、柔軟なアカデミック・パスを強化

アカデミック・キャリア支援センターでは、国内外の大学院等(ロンドン大学、国連大学、ドイツ学術交流会等)と連携して大学院進学説明会を開催し、学生に多様なアカデミック・パスを紹介している。また、外部講師による高度専門職業人特別講演や、本学卒業生(大学院進学者)によるワークショップを開催したほか、本学教員の専門分野に関心のある学生を対象に、特定の分野に特化した大学院進学相談会も開催した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 高度な国際性と流動性を備えた教育制度

1. 教員の国際的に通用する教育力の強化
 - ・ 常勤教員海外講義等実施率(目標:75%):26.1%(平成30年度実績)
2. 海外体験の多様化
 - ・ 1年間の必修留学以外の海外留学・インターンシップ体験率(目標:50%):13.2%(平成30年度卒業生実績)
3. 留学生の学びの質
 - ・ 講義の質についての留学生の満足度(目標:満足・やや満足75%):87.6%(平成30年度実績)



〈アテネオ大学、サント・トマス大学(フィリピン)との国際協働PBL(H31.1.14-1.23)〉

○ 高度に自律的で能動的な学修と社会参加

1. 学術的課外活動の促進
 - ・ テーマ別ハウス参加率(目標:75%):19.0%(平成30年度実績)
2. 自律的研究調査能力の向上
 - ・ 卒業セミナー論文の質(目標:トップレベルアーツカレッジに相応しいレベル):これまでの国際ベンチマーキングを通じた成果を踏まえ、カリキュラム小委員会で本学学生の論文作成能力の向上について協議・検討を行い、English Compositionの科目編成に反映させる形で試行的に次年度のカリキュラムに盛り込んだ。
3. 社会貢献を通じた学びの促進
 - ・ イングリッシュビレッジ参加率(目標:正規学生6%、留学生8%):6.4%(平成30年度実績、正規学生)、14.4%(同、留学生)

○ 持続可能な発展を支えるガバナンスと勤務環境

1. 質の高い意思決定プロセス
 - ・ スーパーグローバル大学創成支援事業推進会議を教育研究会議の後に続ける形で定期的を開催し、各取組の進捗状況について全学的な情報共有を図っている。
2. 教員の研究・教育のバランス
 - ・ サバティカル等取得率(目標100%):17.7%(平成24年度～30年度までの7年間の実績)
3. 職員の職務遂行力の強化
 - ・ 職員海外研修経験率(目標50%):52.3%(平成30年度実績)

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 学修と生活の一体性強化による「24時間リベラルアーツ教育」の推進

平成30年度春学期、秋学期とも3つのテーマ別ハウスを運営し、ハウス毎のミーティングやイベント、勉強会などに加え、学生リーダーが中心となって新たに3ハウス合同イベントを実施し、各学期末にはそれぞれの学修成果を発表した。また、学生の主体性を促すため、リーダーシップを発揮した学生の表彰制度を導入した。さらに、来年度義務寮入寮者を対象として、テーマ別ハウスを実施することを決定し、教員コーディネーターの設置等、運営体制を整備した。



〈パートナーズプログラム: 秋田学冬期集中プログラム(H31.1.7-2.13)〉

○ 「世界標準カリキュラム」の充実、提携校とカリキュラム上の同等性・相互補完性を強化

日本学修センターが中心となり、新規科目の開講など日本研究科目群の強化したほか、自然科学系や理系の科目を充実させた。また、世界トップレベル大学が提供するMOOCの反転授業としての活用、ASEAN3カ国との国際協働PBL科目の開講、海外提携校との2つのパートナーズプログラムの継続実施などを通じ、カリキュラムの国際標準化を促進した。

○ 「イングリッシュビレッジ」と「ティーチャーズセミナー」の取組を通じて、日本の初等中等教育における英語教育を先導

- ・ 県内中高生を対象としたイングリッシュビレッジに加え、全国の中学・高校を対象に教育・修学旅行の一部として実施するプログラム、個人単位で参加できる一般公募型プログラム、社会人向けプログラムなど、様々な形態でのイングリッシュビレッジを計16回実施し、県内外から553名が参加した。
- ・ ティーチャーズセミナーを3回実施し、県内外の小中高校教員62名が参加したほか、そのノウハウを活用し、米国大使館との共催により英語教授法セミナーを7回開催し、県内外の小中高校教員264名が参加した。



〈ティーチャーズセミナー(H30.7.30-8.1)〉

○ 「国際ベンチマーキング」による本学カリキュラムの国際的質保証の担保

これまでに実施した海外大学への視察・調査の結果を踏まえ、体系的な教育課程や新たな教育方法について検証と見直しを行い、新カリキュラム骨子案を固めたほか、その構想について2回のFDの機会に教職員へ共有した。

■ 自由記述欄

○ 教員交換

教育方法の改善や教育力向上を目的とし、本学教員4名を提携校に派遣し、それぞれの専門分野の講義や授業視察を行った。また、提携校を含む海外大学等から4カ国5名の教員を招聘し、短期集中講義を行った。これらの学術交流により、最新の海外教育を本学の教育内容に反映するとともに、海外大学との連携を強化し、本学のプレゼンスを高める機会となっている。今後は共同研究のネットワーク構築としても意識した交流を行っていく。

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【国際教養大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学提携校数を50か国・地域、200校まで拡大

令和元年度末時点で、50か国200大学との協定締結を達成した。

○ 本学独自の海外に留学する学生向けの奨学金制度の拡充

成績優秀者(留学申請時にGPA3.8以上)を対象に、留学前一時金を給付する「留学時奨学金」制度を継続している。

○ 卒業までにTOEIC換算で900を達成する学生の割合を75%

学内においてTOEIC@IPを実施し、無料で学生が受験できるようにしている。令和元年度の卒業生182名のうち、TOEIC換算900を達成した学生は86名で、割合は47.3%であった(令和元年度の平均点は884点)。

○ 教務システムと教育の質保証システムの連動性を強化

留学生の授業評価を検証するため、学生種別をチェックする欄を設けた授業評価シートを用いて、留学生のスコアを分けて集計した。また、令和元年度にCLA+を受験した4年生136名のスコアを収集した。

○ 学生寮等における留学生と日本人学生との協働学修の機会を強化

テーマ別ハウスを令和元年度は延べ8ハウスを運営し、春学期59名(うち留学生38名)、秋学期61名(うち留学生35名)の学生が協働生活を送り、ミーティングや勉強会の開催、イベント参加などの協働学修機会を、学生自身が主体的に企画・実行した。



〈日本語ハウス: 伝統行事体験(R1.10.12)〉

ガバナンス改革関連

○ 国際ベンチマーキングで明らかになった改善点を活かした学生支援の強化

第3回国際ベンチマーキングとして、米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問して学生支援について調査を行い、得た情報をFDを通じて教職員間で共有・協議した。今後は、それらの結果を踏まえて、本学の状況に見合った学生支援のあり方、改善方法について検討を進める。

○ トップダウンによる意思決定のみならず、ボトムアップによる政策提言の仕組みを強化

学長のリーダーシップの下、各プロジェクトのコーディネーター教員を核として、他の教員を巻き込みながらプロジェクトを進行しており、若手教員も多く参画している。特に令和元年度は、令和3年度末竣工予定の新学生宿舎整備事業審査委員会にテーマ別ハウスの教員コーディネーターが加わり、学生の学修コミュニティ形成の観点から事業者の選定に携わった。

教育改革関連

○ 本学独自の取組(24時間リベラルアーツ教育)と合わせて、能動的な学修文化を発展させ、学生参加による大学改革を推進

- ・テーマ別ハウス群の運営に関し、HR(House Representative)や大学院生チューターを配置して学生の能動的学修態度やリーダーシップの強化を図り、学生主体の学修コミュニティを醸成している。
- ・「イングリッシュビレッジ」や「ティーチャーズセミナー」などの英語教育プログラムに学生(学部生・院生・留学生)が主体的に参加し、自らがクラスを運営するという能動的な活動を経験する場を提供している。
- ・図書館運営委員会に学部生1名、大学院生1名を委員として任命したほか、スーパーグローバル大学創成支援事業推進会議に学生を招へいし意見聴取を行うなど、学生の声を汲み取り運営に活かせる体制を強化した。



〈米国大学でのベンチマーキング調査(R1.5.15-24)〉

○ 外部試験を積極的に活用し、多面的な入試を実施

16種類ある入試のうち13種類において、外部試験(TOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、国連英検、ケンブリッジ英検、IELTS)の資格またはスコアを活用しており、うち2種類では国際バカロレア(IB)を出願要件の一つとしている。また、令和元年度には、これまでのIR分析等に基づいて独自に入試改革を実施し、グローバルワークショップ入試を新たに導入するとともに、区分ごとの定員を変更し、「求める学生像」に見合った学生の確保に向けた取組を進めた。



〈イングリッシュビレッジ〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 高度な国際性と流動性を備えた教育制度

1. 教員の国際的に通用する教育力の強化
 - ・ 常勤教員海外講義等実施率(目標:75%):49.2%(令和元年度実績)
2. 海外体験の多様化
 - ・ 1年間の必修留学以外の海外留学・インターンシップ体験率(目標:50%):20.8%(令和元年度卒業生実績)
3. 留学生の学びの質
 - ・ 講義の質についての留学生の満足度(目標:満足・やや満足75%):88.3%(令和元年度実績)



〈タイ・タマサート大学との国際協働PBL (R2.2.9-3.5)〉

○ 高度に自律的で能動的な学修と社会参加

1. 学術的課外活動の促進
 - ・ テーマ別ハウス参加率(目標:75%):38.5%(令和元年度実績)
2. 自律的研究調査能力の向上
 - ・ 卒業セミナー論文の質(目標:トップレベルアーツカレッジに相応しいレベル):これまでの国際ベンチマーキングを通じた成果を踏まえ、学生のリサーチ・ライティング能力について新カリキュラムタスクフォース及び教育研究会議で議論を重ね、ライティング能力の向上を軸とした新たな教育手法について構想を固めた。
3. 社会貢献を通じた学びの促進
 - ・ イングリッシュビレッジ参加率(目標:正規学生6%、留学生8%):6.6%(令和元年度実績、正規学生)、11.9%(同、留学生)

○ 持続可能な発展を支えるガバナンスと勤務環境

1. 質の高い意思決定プロセス
 - ・ スーパーグローバル大学創成支援事業推進会議と教育研究会議の日程を合わせ、前後の時間を活用して定期的に開催し、各取組の進捗状況について全学的な情報共有を図っている。
2. 教員の研究・教育のバランス
 - ・ サバティカル等取得率(目標100%):12.7%(平成24年度～令和元年度までの8年間の実績)
3. 職員の職務遂行力の強化
 - ・ 職員海外研修経験率(目標50%):52.0%(令和元年度実績)



〈パートナーズプログラム: 日本歴史探訪セミナー(R1.5.27-6.18)〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 学修と生活の一体性強化による「24時間レベルアーツ教育」の推進

1年次の学生が全員入寮する「こまち寮」をテーマ別ハウスとして再構成し、新たに配置した教員コーディネーターによる指導のもと、活動を開始した。また、2年次以降の学生が居住する学生宿舎においては、令和元年度春学期3つ、秋学期5つのテーマ別ハウスを運営し、学生主導でハウス毎又はハウス合同の活動を実施したほか、学期末には、成果発表及び顕著なリーダーシップを発揮した学生の表彰を行った。

○ 「世界標準カリキュラム」の充実、提携校とカリキュラム上の同等性・相互補完性を強化

日本学修センターが中心となり、新規科目の開講など日本研究科目群の強化したほか、自然科学系や理系の科目を充実させた。また、世界トップレベル大学が提供するMOOCの反転授業としての活用、ASEAN諸国との国際協働PBL科目の開講、海外提携校との2つのパートナーズプログラムの継続実施などを通じ、カリキュラムの国際標準化を促進した。

○ 「イングリッシュビレッジ」と「ティーチャーズセミナー」の取組を通じて、日本の初等中等教育における英語教育を先導

- ・ 県内中高生を対象としたイングリッシュビレッジに加え、全国の中学・高校を対象に教育・修学旅行の一部として実施するプログラム、個人単位で参加できる一般公募型プログラム、社会人向けプログラムなど、様々な形態でのイングリッシュビレッジを計15回実施し、県内外から564名が参加した。
- ・ ティーチャーズセミナーを3回実施し、県内外の小中高校教員77名が参加したほか、そのノウハウを活用し、米国大使館との共催により英語教授法セミナー4プログラムを計7回(オンラインコースを含む)開催し、県内外の小中高校教員276名が参加した。

○ 「国際ベンチマーキング」による本学カリキュラムの国際的質保証の担保

これまでに実施した海外大学への視察・調査の結果を踏まえて、新たな教育手法を含む新カリキュラムについて学内会議で議論を進め、令和3年度から施行する計画で令和元年度末に文部科学省へ学科再編の届出を行った。

■ 自由記述欄

○ 「グローバルリーダーとは」と題した公開座談会の開催

令和元年11月、本学のトップ諮問会議委員であり、秋田に縁のある各界有識者(明石康氏、橋本五郎氏、須田精一氏、西木正明氏)をパネリストに迎えて「グローバルリーダーとは」と題した公開座談会を開催し、学生、教職員、地域住民合わせて約100名が参加した。各パネリストから「理想のグローバルリーダー像」や「求められる資質」について貴重な意見を賜り、本事業で育成を目指すグローバルリーダーについて、学生個々人がビジョンや考えを深める機会となった。



〈公開座談会(R1.11.7)〉